

KONAN UNIVERSITY

献辞(藤本建夫先生へ)

著者	高 龍秀
雑誌名	甲南経済学論集
巻	55
号	3・4
ページ	?-?
発行年	2015-03-25
URL	http://doi.org/10.14990/00001585

献辞

藤本建夫先生は、昭和21年12月24日に高知県でお生まれになられ、昭和40年4月に岡山大学法文学部経済学科に入学、翌年に福島大学から赴任した故羽鳥卓也教授のスミス『国富論』講読に列して経済学に魅せられ、ゼミの第一期生となられた。師弟たちの共編著『経済学の地下水脈』（晃洋書房、平成24年）は、その峻厳にして牧歌的な演習の形見といえます。

昭和44年3月に岡山大学法文学部経済学科を卒業、4月には京都大学大学院経済学研究科に進学して故大野英二教授の指導を受けられ、昭和46年3月には修士課程を修了、昭和49年3月には博士課程の所定単位を修得されました。大学院在籍中の昭和47年には「ドイツ国民経済会議における自由貿易」と「ドイツ国民経済会議における営業の自由」を発表され、ドイツ経済史研究の俊英として注目されました。

甲南大学には、昭和48年4月に経済学部助手として着任し、昭和49年4月には専任講師、昭和53年4月には助教授、昭和58年4月には教授に昇任して「経済政策」を担当されました。着任直後から『甲南経済学論集』誌上に精力的に連載された諸論考は、やがて『ドイツ帝国財政の社会史』（時潮社、昭和59年）に結実し、同書により藤本先生は昭和60年に京都大学から経済学博士号を授与されました。

このドイツ第二帝政における「国家と社会の相互関係」を租税・財政史の視角から「垣間見てみようとした試論」の「はしがき」でも、藤本先生の学問の通奏低音とも言えるべき「大量に消費する大衆の存在！」が強調されています。現代国家においては、社会秩序の安定を揺るがす最大の攪乱的要因である景気変動に対して、金融・財政政策の動員による民間投資の刺激と消費水準の引き上げを通じて体制の維持がはかられます。では、「新たに社会に

登場してきた大衆なり、労働者」が、まだ「消費を通して社会の需要を支える存在」とは位置づけられず、「社会主義あるいはインターナショナリズムという現体制を原理的に否定する政治イデオロギー」との関わりから警戒されたドイツ帝国では、この「国家を脅かす要素」に対して、どのような「排除と統合の政治」が繰り広げられたのか。藤本先生は昭和51年から翌年にかけて DAAD（ドイツ学術交流会）の給費生としてダルムシュタット工科大学に留学し、外交史中心の伝統的な「歴史主義」を批判して「内政の優位」を主唱した「社会史」の息吹に触れるとともに、膨大な史料と文献を調査・収集する機会に恵まれました。その成果に基づき、錯綜する社会諸階層の利害状況と勢力関係を背景とした1861年のプロイセン地租法・1885年のヒューネ法・1890年代の「新航路」下でのミーケル租税改革などの一連の税制改革の克明な分析を通じて、ユンカー支配と旧中間層を温存した「上からの近代化」の実態が精密に浮き彫りにされると同時に、「分邦主義体制のもとでユンカーと独占資本の利害調整をはかりつつ、社会帝国主義によって労働者階級を体制と和解」させるという過重な課題がやがて帝国財政を破綻させていく過程も詳細に描きだされました。『史学雑誌』（第94巻5号）の「1984年の歴史学界」で「開拓的な仕事」とも「全体史としての社会史」とも評された『ドイツ帝国財政の社会史』は、今日でも日本のドイツ近現代史研究者の必読書であり、昭和61-62年にはドイツ語版も『甲南経済学論集』に5回にわたって分載されています。

昭和期の甲南大学は梁山泊のような豪傑の巣であったともいわれています。藤本先生もまた、昭和54年に故山口和男教授の呼びかけで学部横断的に発足した「ウェーバー研究会」の熱心な参加者となり、そこでの活発な議論を糧として教育の社会史的な考察という「知的冒険」に踏み出されました。既に前著の第5章でも財政との絡みで「プロイセン初等教育政策の展開」に目配りされていましたが、『東京一極集中のメンタリティー』（ミネルヴァ書房、

平成4年)で正面に見据えられたのは、「とりわけ戦後の高度経済成長と大学教育の大衆化のなかで際だってくるけれど」、遡れば日本近代史の初発から作動していた「大学教育における東京集中」です。ウェーバーの経済社会学あるいは宗教社会学的な手法を駆使して、その根源に潜む日本的な「功利主義・立身出世・中央志向のメンタリティー」が鮮やかに剔抉される一方、国をあげて「快樂原則」に狂奔する泡塗れの日本の対極に、平成2年夏季のDAADの招聘によるマールブルグ大学への短期留学の折りにも再確認された、驚くほどに「保守的」で「頑固」なドイツの生活スタイルが、地域に密着した「分散的な文化」の実例として呈示されています。

大学は「地方の活性化」という「社会的使命」を果たしうるか。時あたかも平成3年7月1日の設置基準大綱化で大学は試練の季節を迎えていました。藤本先生は、同年4月に学長補佐に就任し、カリキュラム改革の陣頭に立たれました。その方向性も定まり、平成4年度には経済学部 of 長期在外研究員制度により、ボン大学を拠点として、昭和63年の論文「西ドイツにおける戦後経済秩序の形成」で着手されたヴィルヘルム・レプケ研究の関連資料を広汎に探索し、帰国後2年のうちに、平成2年から開始された連作「レプケーあるドイツ・リベラリストの肖像」の(3)～(6)を矢継ぎ早に公刊されました。

しかし、平成6年4月に学長補佐に再任された藤本先生を待ち受けていたのは、翌平成7年1月17日未明の阪神淡路大震災の言語に絶した惨禍でした。大学執行部の要として危機的事態の収拾と学園の復興に挺身する日々が3年間続きました。その合間を縫って、震災後の神戸の現状を把握し記録に留めるための作業チームを立ち上げ、『1995・1・17を証言する(1～2部)』(甲南大学阪神大震災調査委員会編)・『甲南大学の阪神大震災』(神戸新聞総合出版センター、平成8年)・『復興の政治経済学—阪神大震災の記録3—』(晃洋書房、平成9年)・『阪神大震災と経済再建』(勁草書房、平成9年)などの共編著を刊行し、更に平成9年4月から11年3月まで経済学部長を務め

られました。疲労は澱のように溜まり、平成11年11月23日初更、藤本先生は脳卒中で倒れました。

御令室との共著『脳卒中リハビリ奮戦記』（ミネルヴァ書房、平成15年）で具に語られるとおり、失語症を乗り越えた藤本先生は、右半身片麻痺とはいえ翌平成12年9月20日には何よりも気懸かりであったゼミを再開するまでに回復され、平成14年度からは「今日の経済問題Ⅰ（震災と経済）」（現「震災と地域経済Ⅰ・Ⅱ」）を開講されました。そして遂に、「戦後ドイツの社会的市場経済論の原型が戦間期にどのような状況のなかから形成され彫琢されていったのか」を追究する畢生の大著『ドイツ自由主義経済学の生誕—レブケと第三の道—』（ミネルヴァ書房、平成20年）も完成されました。これは日本における経済学史研究の空白部を埋める画期的な業績です。緊迫した世界情勢の渦中で澎湃と沸き起こった様々な経済論争が、鷗外の史伝にも似た悠揚迫らぬ筆致で巨細に辿られています。何時しか読者は「過去と現代を架橋できるパースペクティブ」へと誘われます。「レブケが問題にし続けた大衆化とプロレタリア化」は、かつては「コレクティヴィズム」の温床として危惧されましたが、社会主義が消滅した今、勝ち誇る「市場原理主義」と競争による「モラルの蚕食化」こそが「貧困化とともに新たな大衆化、プロレタリア化を再生産している」。「生命力があり満足のいく市場経済はむしろ巧みにつくられた形成物であり、文明の創作品」であるという『ヒューマンイズムの経済学』（1944年）の一節に、今こそ耳を傾ける時ではないか。『東京—極集中のメンタリティー』の20年後の「姉妹編」である『何が地方都市再生を阻むのか—ポートピア'81、阪神・淡路大震災、経済復興政策—』（晃洋書房、平成22年）の「あとがき」でも藤本先生は、「健全な地域社会にこそ人間味のある経済があり、その中核には自律的な中小企業がある」という「レブケの自由主義経済学の基本」に注意を喚起されています。

平成22年の論文「平生鈆三郎と日本社会の経済倫理—第一次世界大戦と日

本の対応一」を端緒として、近年の藤本先生の関心は自由主義者平生鈺三郎の経済思想に注がれています。同年から刊行され始めた『平生鈺三郎日記』の解説・編集にも孜孜として勤しんでおられます。

以上のように、藤本先生は、甲南大学在職中、研究・教育・行政のいずれの方面においても多大の貢献をなされました。それは一人の紛れもない学究かつ教育者の範を示しています。藤本先生のご健康とますますのご健筆を心からお祈り申し上げますとともに、今後も私たち後進にご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます次第です。

ここに本記念号を捧げ、先生に感謝の微意を表しますとともに、重ねて先生のご多幸を祈念いたします。

平成27年 3 月

経済学部長／経済学会評議員長 高龍秀